3月号　ごあいさつ

資材高、コスト高、職人不足到来！！

ー　将来を見据えた適正な利益の確保に全力を！　ー

株式会社 山西 あすなろ会顧問 代表取締役社長 西 垣　洋 一

輸入木材を中心とする住宅資材の値上げ、高騰の動きが止む気配がありません。既に昨年秋口より様々な形で皆様にはお伝えしていることですが、先般一般新聞にも「米加産製材品　最高値、住宅用、日本向け2割上昇」との記事が掲載され、一般への周知が進みつつあります。

今回の住宅資材の値上がり、高騰は、右の「**2018年　資材動向・市況　第4弾**」にもありますように、世界景気の拡大が最大の要因です。原油をはじめ金、プラチナなどの資源価格は軒並み価格が上昇し、また雇用環境の面でも各国の失業率が低下、日本においても失業率2.8%とほぼ完全雇用状態です。世界の経済成長率は、IMF（国際通貨基金）の昨年10月に発表された世界経済見通では、2018年は0.2ポイント引上げられ3.9%としています。

このような状況の住宅資材の価格動向は、輸入資材においては国内要因より海外要因に起因する構造変化に加え、山火事や米国の針葉樹製材課税問題なども重なり、木材価格は世界的に全面高の様相となっています。更に購買力が低下している日本市場は、他市場に買い負ける状態が続き、堅調な住宅需要と相まって資材不足が引き起こされています。又、建材等の他の資材も需給は逼迫しており、2019年10月の消費増税を睨みつつ、原材料高、輸送費などのコスト高、職人不足の3つの要因で価格の上昇圧力が強まっています。

今後一層の問題となるのが、資材価格など価格高騰、コスト高を住宅価格に価格転嫁、反映させることができるかになります。その対応の遅れは、利益の喪失につながります。松下幸之助氏は、利益とは企業活動の目的ではなく、社会へ奉仕貢献したことに対する報酬、つまり企業活動の結果として得られるものとし、天下の金、土地、人を使って事業を営んでいる以上、利益を上げないということは罪悪であるとしています。そして適正な利益を確保する義務が、公の企業を預かる経営者には課せられており、適正利益とは、企業は自己資本をある程度蓄積しつつその発展を図っていくために必要な利益であるとしています。

資材価格の値上げり、様々なコスト高、又働き方改革の実行によるコスト増も避けることのできない問題です。いかに迅速に販売価格の改定を進めるかが、企業の成長の源泉である利益に直結します。皆様方には、十分この点を考慮した販売戦略の推進をお願いし、当社としましては引き続き安定供給体制の維持を第1に資材確保を図って参りたいと思います。

又、「安売り」は下記のような大きな5つの弊害をもたらします。安売りという販売戦略は、短期的に如何に成功しようが、結局は社員を不幸にし、お客様をダメにし、ついに企業そのものを崩壊させる命とりとなる戦略に他ならないのです。

安売りの五大弊害

1	**「考えて売る」という能力が消滅する**	**＜知恵の消滅＞**
2	**社員が商品やサービスにプライドを持てなくなる**	**＜人間性の低下＞**
3	**社員がお客様を疎かにする**	**＜顧客満足の低下＞**
4	**質の悪いお客様しか集まらなくなる**	**＜企業の不祥事・不健全な経営＞**
5	**「安く売る」事は大企業の過去の販売手法**	**＜戦略としての限界＞**

2018年3月吉日

2018年 資材動向・市況 第4弾

株式会社　山西　購買本部

世界的な好景気が続く中、木材をはじめとする建築資材が全面的に高騰しており、価格転嫁は待ったなしの状況です。

◎ 好景気続く世界経済

世界的な景気の拡大が続いています。好調の要因は以下の3点です。

① 株高　　米国NYダウは史上最高値。日経平均株価もバブル後最高値。
② 原油高　　原油先物、WTIは、1バレル30ドルから60ドル。
③ 人手不足　　アメリカの失業率は4.1%。（2000年以来の低水準）
（人件費高）　日本の失業率は2.8%と完全雇用状態。

＊世界の経済成長率は、IMFの見通で2016年3.2%から、2017年3.6%、2018年は3.9%へと拡大が続く。

◎ 木材価格は全面高！！

昨年秋より皆様にお伝えしている通り木材価格は高騰の度合いを強めています。

・米材	SPF材、史上最高値！　米松も高値。全面高。**需要過多**。
・欧州材	米国向け、中国向け生産が旺盛。日本向け**供給減**。値上がる。
・南洋材	伐採規制、天候不良で**供給減**。接着剤・人件費も上がる。
・国産材	中国・韓国向けなど輸出が史上最高。**供給減**。

◎ 木材以外の建材・その他資材も値上がる！？

＜建材市況への影響＞

・複合フロアー・・・合板基材・接着剤値上りで、一斉値上げ。
・石膏ボード・・・・輸送・職人不足、非住宅など需要増によりコスト高懸念強まる。
・グラスウール・・・供給減で不足。供給の逼迫感続く。

＜その他の値上り＞

・製紙用パルプ　　日本向け価格、1年で4割値上り。
・コンテナ船運賃　　アジア・アメリカ間運賃。1年で4割値上り。

◎ 資材高騰、職人不足によるコスト高を踏まえた価格戦力を！！

現在の堅調な新設住宅着工は、2019年10月の消費増税を睨みつつ当面続くものと思われます。今後も木材を中心に資材価格の更なる値上がりが続き、又職人不足、輸送費の値上がりもあり住宅建築コスト上昇の一途となるものと思われます。早急なコスト高を踏まえた価格戦略を取らなければ、利益なき繁忙に陥る懸念が高まっています。